

2018年8月6日
株式会社博報堂D Yホールディングス
株式会社NTTデータ

**博報堂D YホールディングスとNTTデータ、
マーケティング領域における分散型台帳技術の活用推進に向け協業
マーケティングデータのトレーサビリティ担保と信頼性確保を目指す**

株式会社博報堂D Yホールディングス（東京都港区、代表取締役社長：戸田 裕一）と株式会社NTTデータ（東京都江東区、代表取締役社長：本間 洋）は8月6日、マーケティング領域にブロックチェーンを代表とする分散型台帳技術^{*1}を活用した新たなビジネス開発および社会実装を加速するため、協業を開始することに基本合意しましたのでお知らせします。その取り組みの第一弾として、博報堂D Yグループのマーケティングデータ基盤「生活者 DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）^{*2}」上で、生活者の情報・購買行動データや価値観などの意識データ（以下、生活者データ）や、クライアント企業の顧客データなど多様なデータを安全に扱うため、分散型台帳技術を活用した“データ監査基盤”の構築を目指します。

経済産業省の提唱する「Society5.0」や「Connected Industries」では、企業や団体が有する多様なデータの連携促進が提唱されています。複数のデータ保有者の異なるデータを連携させ活用することで、サービスやインフラの利便性の向上、新たなサービスの開発などにつながる可能性があるため注目が集まっています。

しかしながら、実際にデータをマーケティングに利活用するには、個人情報取り扱いやプライバシーの保護、情報流出対策等、コンプライアンスへの万全な対応と配慮を求められるため、企業間でのデータ連携はあまり進んでいないのが現状です。

博報堂D Yグループでは、グループポリシーである生活者発想^{*3}を実践すべく「生活者データ・ドリブン」マーケティング^{*4}の対応力を強化し、生活者データの効率的な管理、分析基盤の構築等、生活者データの利活用に取り組んでいます。

またNTTデータは、分散型台帳技術の活用の幅を広げるため、技術の革新や適用するビジネスシーンの拡大に取り組んできました。

両社は互いの強みを生かし、生活者データやクライアント企業の顧客データといったマーケティングデータの信頼性担保にむけた分散型台帳技術の適用可能性について研究開発を進め、2017年度には「生活者 DMP」で取り扱うデータに対して、NTTの研究開発が実施した分散型台帳関連技術を適用するための基礎研究を行いました。こうした研究結果を基に“データ監査基盤”を構築し、マーケティング活動におけるデータ活用シーンに適用（下図における①～③）することで、「生活者 DMP」を中心としたデータの流通・活用の際のトレーサビリティを担保でき、信頼性の高いデータをクライアント企業へ提供できるようになります。

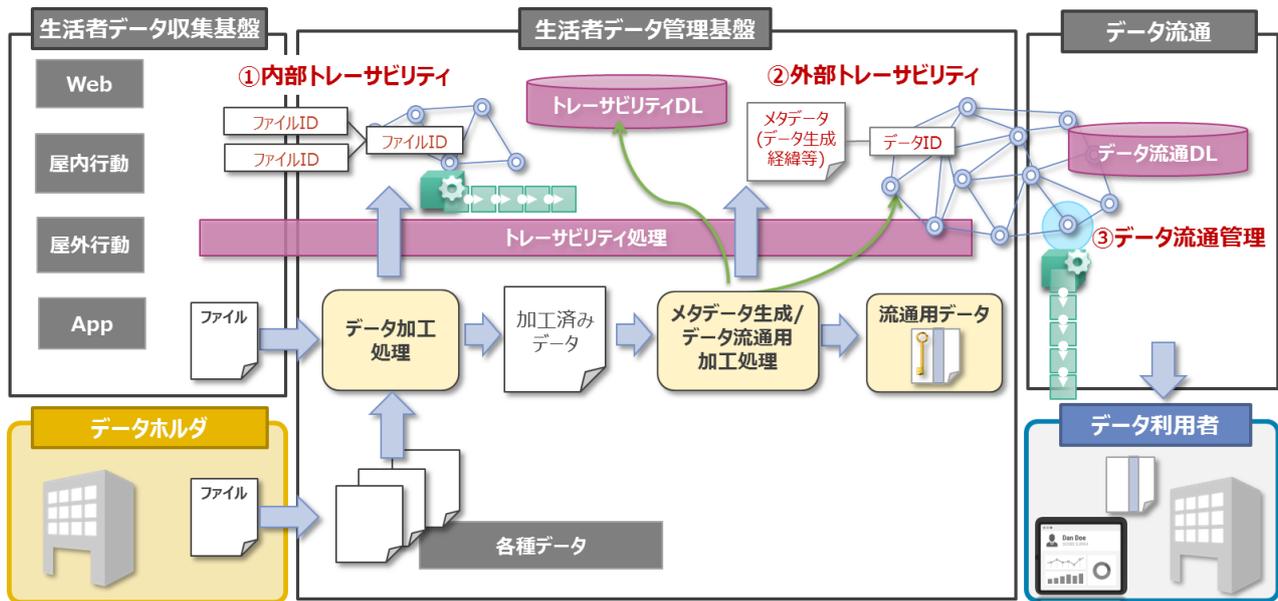
今後両社では、技術検証を本格的に開始し、分散型台帳技術を活用することで「生活者 DMP」での取り扱いデータや利用企業の拡大を図るとともに、企業間のデータ連携促進や新しいソリューション開発を目指します。

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社博報堂D Yホールディングス グループ広報・IR 室 玉・江渡 TEL：03-6441-9062

株式会社NTTデータ 広報部 大島 TEL：03-5546-8051

【図】



*1 「分散型台帳技術」

インターネットなどオープンなネットワーク上で、高い信頼性が求められる金融取引や重要データのやりとりなどを可能にする技術。

帳簿の管理を特定の主体に委ねる「集中型」の仕組みに代わり、各参加者がインターネット上などで基本的に同じ帳簿を共有する「分散型」の仕組みによって、各種の資産・権利の所在や移転の記録をする。帳簿の更新時は参加者間で合意を取ることで、内容の正当性と一貫性を確保することができるため、第三者機関(仲介役)を立ち上げずに偽装や改ざんを防ぐトレーサビリティ環境を整備することが可能となる。

*2 「生活者 DMP (データ・マネジメント・プラットフォーム) 」

生活者の情報行動・購買行動・意識といったデータに先端テクノロジーを掛け合わせて開発した博報堂 D Y グループ独自のマーケティングデータ基盤。

*3 「生活者発想」

人を、単に「消費者」として捉えるのではなく、多様化した社会の中で主体性を持って生きる「生活者」として全方位的に捉え、深く洞察することから新しい価値を創造していこうという考え方。

*4 「“生活者データ・ドリブン”マーケティング」

多種多様な生活者データを収集、整理・統合、解析し、マーケティング課題を解決するプランニングと実行につなげていく、マーケティング・コンセプト。

博報堂 D Y グループでは、生活者の情報行動・購買行動・意識といったデータに先端テクノロジーを掛け合わせて開発した独自の「生活者 DMP」を基盤に、強みであるプランニング力、クリエイティブ力、エグゼキューション力を駆使することで、質の高いマーケティング・ソリューションを提供している。